

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 空港施設株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8864 URL <http://www.afc-group.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 朋敬 TEL (03) 3747-0251  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山田 彰彦 配当支払開始予定日 平成19年12月4日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,724	1.0	3,058	△1.7	2,852	△1.5	1,727	5.4
18年9月中間期	12,596	△0.4	3,112	△2.4	2,894	△2.0	1,638	5.2
19年3月期	24,588	1.8	5,194	△1.4	4,765	△0.9	2,621	△2.5

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	33	42	—	—
18年9月中間期	31	71	—	—
19年3月期	50	72	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	76,402		44,097		55.1	815	20	
18年9月中間期	76,399		42,219		52.7	779	41	
19年3月期	74,385		42,845		55.0	791	84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 42,118百万円 18年9月中間期 40,269百万円 19年3月期 40,911百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	4,441		△4,511		557		4,119	
18年9月中間期	4,101		△1,551		△2,428		4,181	
19年3月期	7,575		△2,243		△5,761		3,631	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
19年3月期	—	—	7	00	—	—	8	00	15	00
20年3月期	—	—	8	00	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	8	00	16	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,780	0.8	5,470	5.3	5,030	5.6	2,800	6.8	54	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 54,903,750株 18年9月中間期 54,903,750株 19年3月期 54,903,750株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,238,500株 18年9月中間期 3,237,614株 19年3月期 3,237,826株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,182	0.8	2,728	△0.6	2,662	0.4	1,704	8.8
18年9月中間期	11,096	0.3	2,745	3.4	2,652	5.8	1,566	11.3
19年3月期	21,857	2.3	4,799	1.3	4,585	2.7	2,801	9.7

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	32	98
18年9月中間期	30	31
19年3月期	54	22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	66,414		39,466		59.4	763	87	
18年9月中間期	65,686		37,387		56.9	723	63	
19年3月期	64,682		38,282		59.2	740	96	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 39,466百万円 18年9月中間期 37,387百万円 19年3月期 38,282百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,020	3.1	5,070	7.0	4,870	9.1	3,020	18.3	58	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループ（当社及び連結子会社）で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善を続け、企業の設備投資は弱い動きがみられるものの増加基調で推移いたしました。個人消費は6月以降の個人住民税の負担増、ガソリン高など消費マインドに与える影響等ありましたが、持ち直しを続け、雇用情勢は完全失業率が低下傾向で推移し、厳しさが残るものの着実に改善を続けました。一方で、米国での信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の問題や、原油価格の動向など内外経済へ与える影響等の懸念材料はありますが、国内民間需要に支えられた景気回復は続きました。

航空業界においては、平成19年8月2日に関西国際空港の第2期島に第2滑走路が供用開始となり、将来に向けて滑走路処理能力の増大が図られました。羽田空港においては、平成19年3月末に4本目となる「D滑走路」の建設工事が着工され平成22年10月の供用開始を目指し工事が行われており、また、これに関連した施設整備が行われているところであります。また、平成19年9月29日には再国際化の先駆けとして羽田-上海間の国際チャーター便が就航いたしました。

航空旅客数については、国内線旅客数は、ほぼ前年並となっておりますが、国際線旅客数は、中国、韓国、香港発を中心に外国人需要が二桁以上の伸びを示し、日本人は微減ながらもビジネス需要の増加もあり収入面では増収基調にありますが、燃油価格の高騰が依然として継続し費用面において厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移した結果、中間売上高は12,724百万円(前年同期比1.0%増加)となり、中間営業利益は3,058百万円(前年同期比1.7%減少)、中間経常利益は2,852百万円(前年同期比1.5%減少)、中間純利益は1,727百万円(前年同期比5.4%増加)となりました。

事業のセグメント別情報は次のとおりであります。

#### ①不動産賃貸事業

東京国際空港における第2テクニカルセンター増築等により賃料売上が増加したことにより売上高は8,465百万円と前年同期比88百万円増加(1.1%増加)となり、営業利益も2,210百万円と前年同期比18百万円増加(0.8%増加)となりました。

#### ②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は前連結会計年度と比較し、8月、9月が猛暑であったため、売上高は2,756百万円と前年同期比53百万円増加(2.0%増加)となり、営業利益は原油高騰の影響を受けたものの760百万円と前年同期比43百万円増加(6.0%増加)となりました。

#### ③給排水運営その他の事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営その他事業は概ね計画どおり推移し売上高、1,503百万円と前年同期比13百万円減少(0.9%減少)となりましたが、営業利益については、経費の増加により、88百万円と前年同期比115百万円減少(56.7%減少)となりました。

通期の見通しにつきましては、今後わが国経済は、企業の設備投資は増加基調で推移し、企業収益は売上高の増加等により改善を続けていくものと思われま。一方で、サブプライムローンの問題や原油価格の動向等、経済に影響を及ぼしかねない懸念も抱えております。

航空業界においては、国内線旅客は、上期に比べ若干弱含みのスタートとなっているが、国際線旅客は、収入面において増収基調を続けていくものと思われま。しかしながら、燃油費の高騰が依然として継続し費用面において厳しい状況が続くもの予想されま。

このような状況の中で、各空港における当社グループの営業は、羽田空港における第2テクニカルセンター増築に伴う賃料の増加や8月、9月の猛暑等により、ほぼ計画どおりに推移しており、平成19年5月17日付の平成19年3月期決算短信(連結)で発表いたしました平成20年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における総資産は76,402百万円と前年同期比3百万円の増加となりました。その主な要因は減価償却費が2,569百万円あったものの、原動機センター新築工事等着工により建設仮勘定が4,133百万円と前年同期比2,837百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、32,305百万円と前年同期比1,875百万円の減少となりました。その主な要因は、借入金により設備資金等の調達をおこないましたが、約定返済等により20,921百万円と前年同期比1,733百万円の減少となったことによります。純資産につきましては配当金による減少はありましたが、利益剰余金の増加により44,097百万円と前年同期比1,878百万円の増加となり、自己資本比率は55.1%となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により4,441百万円を生みだしましたが、投資活動としての資金を固定資産の取得等に使用し、財務活動としては、新規借入及び返済を行った結果、前中間連結会計期間に比べ、63百万円減少(1.5%減少)の4,119百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは4,441百万円と前年同期比341百万円増加(8.3%増加)となりました。これは税金等調整前純利益が91百万円増加の2,976百万円となり、売上債権の減少額が303百万円増加の153百万円となったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間において、投資活動により使用した資金は4,511百万円と前年同期比2,960百万円増加(191.0%増加)となりました。これは、原動機センター南棟新築工事の工事着手金、中間金等の固定資産取得による支出が4,592百万円あったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間において、財務活動の結果、増加した資金は557百万円と前年同期比2,985百万円増加(122.9%増加)となりました。これは、固定資産取得のための資金を短期借入金及び長期借入金により調達したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率(%)	48.1	50.7	52.7	55.0	55.1
時価ベースの 自己資本比率	39.4	53.3	47.5	51.8	53.5
債務償還年数(年)	3.6	3.2	2.9	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	15.6	18.8	18.9	25.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行については、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため、利益配分については、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化という観点から検討する必要があると考えております。

内部留保については、将来の事業展開、業績向上のための設備投資に充当することとしています。

配当については、当該期の業績、今後の見通しなどを総合的に見極めたうえで、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくこととしています。なお当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり16円(うち中間配当8円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存リスク

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供しているという特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。当社グループとしては、顧客の多様なニーズへの確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

②国の施策等のリスク

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社による、空港計画や運営方針の変更などが当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるよう努めております。

③災害リスク

地震などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、阪神大震災の被害状況に鑑み、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

④自然環境の影響リスク

熱供給事業及び給排水事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

⑤その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

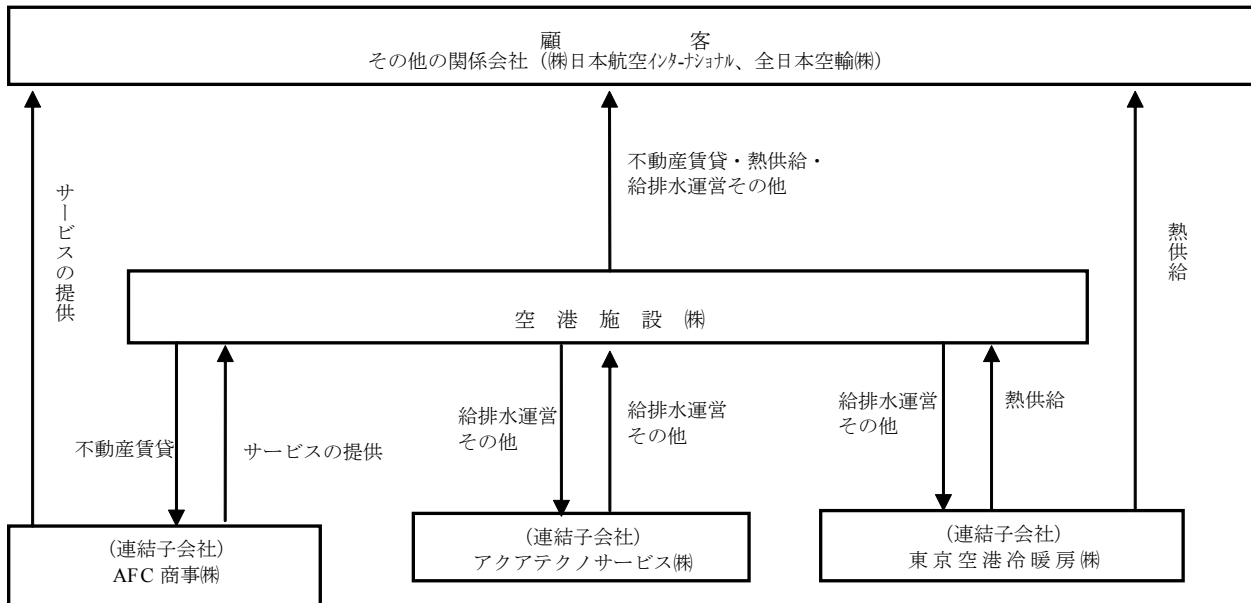
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社(連結子会社3社、非連結子会社1社)で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営事業を主な事業内容としております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫、工場用建物等の不動産賃貸	当社 (会社総数 1社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	当社、東京空港冷暖房㈱ (会社総数 2社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、リース業、共用通信事業、理容、衣料品等の販売	当社、アクアテクノサービス㈱ AFC商事㈱ (会社総数 3社)

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

#### ①連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
東京空港冷暖房㈱	東京都大田区	千円 3,400,000	東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房事業	% 50.3	給排水運営その他 役員の兼任 8名
アクアテクノサービス㈱	東京都大田区	千円 30,000	給排水・衛生施設の運営管理	% 100.0	給排水・衛生施設の 運営管理を委託 役員の兼任 7名
AFC商事㈱	東京都大田区	千円 30,000	理容および衣料品等の販売業	% 100.0	役員の兼任 7名

(注) 1. 上記子会社のうち東京空港冷暖房㈱は特定子会社に該当いたします。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

②その他の関係会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)日本航空	東京都品川区	百万円 174,250	定期航空運送事業 社の持株会社	20.39 % (20.39)	不動産賃貸 熱供給・給排水
(株)日本航空インター ナショナル	東京都品川区	百万円 100,000	定期航空運送事業	20.39 %	不動産賃貸 熱供給・給排水
全日本空輸(株)	東京都港区	百万円 160,001	定期航空運送事業	20.39 %	不動産賃貸 熱供給・給排水

(注) 1. (株)日本航空インターナショナル、全日本空輸(株)の取締役が当社の取締役となっております。

2. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しております。( )内は、間接被所有割合です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の使命と企業理念に則り、会社の経営を行っております。

使命：空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

- 企業理念：1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。  
 2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。  
 3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。  
 4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、空港の施設と機能を創造・提供することを通じて、企業価値を向上すること、併せて多くの人やモノが行き交う空港を拠点に、公共性の高い事業を行うという社会的責任を担っていることから、収益性の追求と財務の健全性、企業の成長性・安定性・持続性をバランスよく実現することが大切であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、使命及び企業理念に則り、役職員が知見を高め、知恵を集め、一丸となって事業に取り組み、企業価値を創造・提案し続けることで、より一層頼られ選ばれる企業でありたいと考えております。

当社グループとしては、東京国際空港の国際化及び24時間運用化など、今後の事業展開の機会を活かし、引き続き、空港計画や運営方針並びに航空会社のニーズなどを適切に分析したうえで、事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。最近の事業展開として、全日本空輸の要請により、東京国際空港沖合展開地区における原動機センター南棟の新築を予定しており、平成18年10月から工事を着工しております。あわせて、同地区では、(株)日本航空インターナショナルの要請により、航空機の新機材導入に伴う航空機関連施設の拡充を目的に、第2テクニカルセンターを増築し、平成19年3月28日に竣工いたしました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日々変化しております。

第1に、航空運送事業は、国内経済の回復とアジアを中心とした経済成長を背景に順調に発展しているものの、国内・国際市場競争が進展しており、航空会社の経営環境には厳しいものがあります。

第2に、国営空港における民間活力の導入が進められ、また、当社の重要な事業拠点である東京国際空港においては、第4滑走路及び国際線地区の整備事業開始など、空港の在り様が大きな変化のときを迎えております。

第3に、上場企業におけるコンプライアンス及びリスクマネジメントについて、関係法令の改正により体制の強化の要請を受けております。

以上の環境変化に対応すべく、当社グループとしては、今まで以上に航空会社のニーズを適切に分析し、これに応えると共に、東京国際空港の国際化、本格的24時間運用化等の国の空港計画の進展と歩調を合わせ、これをビジネスチャンスととらえ、積極的に事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。併せて、上場会社としての社会的責任を真摯に受け止め、法令や社会規範等に則った体制及びリスクマネジメント体制の整備の強化改善を進めて参ります。



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		4,181,488		4,118,531		△62,957	3,630,693		
受取手形及び 売掛金		1,457,286		1,561,180		103,894	1,714,176		
たな卸資産		34,585		47,841		13,256	35,949		
繰延税金資産		170,586		179,519		8,933	179,519		
その他		699,993		703,852		3,859	65,375		
貸倒引当金		△797		△530		267	△505		
流動資産合計		6,543,141	8.6	6,610,393	8.7	67,252	5,625,207	7.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
建物及び構築物	※1	137,536,948		138,500,000			138,721,901		
減価償却累計額		83,477,706	54,059,242	87,202,005	51,297,995	△2,761,247	85,391,360	53,330,541	
機械装置及び 運搬具	※1	17,621,530		17,445,636			17,590,248		
減価償却累計額		11,915,602	5,705,928	11,873,664	5,571,972	△133,956	11,891,553	5,698,695	
器具什器		559,108		454,706			491,078		
減価償却累計額		455,467	103,641	370,913	83,793	△19,848	393,696	97,382	
土地		3,960,367		3,951,367		△9,000	3,960,367		
建設仮勘定		1,296,107		4,133,258		2,837,151	745,735		
有形固定資産 合計		65,125,285	85.2	65,038,385	85.1	△86,900	63,832,720	85.8	
2. 無形固定資産		146,834	0.2	99,404	0.1	△47,430	118,381	0.1	
3. 投資その他の 資産									
投資有価証券		4,119,552		3,927,242		△192,310	4,136,743		
長期貸付金		19,969		15,249		△4,720	16,164		
繰延税金資産		148,124		366,475		218,351	293,418		
その他		352,130		400,453		48,323	418,072		
貸倒引当金		△55,980		△55,680		300	△55,830		
投資その他の 資産合計		4,583,795	6.0	4,653,739	6.1	69,944	4,808,567	6.5	
固定資産合計		69,855,914	91.4	69,791,528	91.3	△64,386	68,759,668	92.4	
資産合計		76,399,055	100.0	76,401,921	100.0	2,866	74,384,875	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
買掛金		675,103		719,851		44,748		1,045,074	
短期借入金	※1 ※2	11,132,760		12,334,110		1,201,350		11,179,860	
未払金		211,072		347,568		136,496		898,932	
未払法人税等		1,212,172		1,247,782		35,610		1,144,389	
未払費用		288,458		96,275		△192,183		133,713	
前受収益		1,472,203		1,546,483		74,280		1,038,284	
賞与引当金		154,349		159,601		5,252		157,336	
役員賞与引当 金		26,200		29,675		3,475		27,700	
その他		654,990		624,162		△30,828		548,027	
流動負債合計		15,827,307	20.7	17,105,507	22.4	1,278,200		16,173,315	21.7
II 固定負債									
長期借入金	※1	11,521,370		8,587,260		△2,934,110		8,719,790	
預り保証金		6,659,577		6,392,463		△267,114		6,442,707	
繰延税金負債		6,455		9,401		2,946		9,401	
退職給付引当 金		15,042		18,033		2,991		19,470	
役員退職引当 金		149,915		191,870		41,955		175,554	
固定負債合計		18,352,359	24.0	15,199,027	19.9	△3,153,332		15,366,922	20.7
負債合計		34,179,666	44.7	32,304,534	42.3	△1,875,132		31,540,237	42.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		6,826,100	8.9	6,826,100	8.9	—		6,826,100	9.2
2 資本剰余金		6,982,914	9.1	6,982,927	9.1	13		6,982,927	9.4
3 利益剰余金		26,671,850	34.9	28,606,192	37.4	1,934,342		27,292,615	36.7
4 自己株式		△1,559,351	△2.0	△1,560,144	△2.0	△793		△1,559,525	△2.1
株主資本合計		38,921,513	50.9	40,855,075	53.4	1,933,562		39,542,117	53.2
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		1,347,670	1.8	1,262,473	1.7	△85,197		1,368,916	1.8
評価・換算差額 等合計		1,347,670	1.8	1,262,473	1.7	△85,197		1,368,916	1.8
III 少数株主持分									
純資産合計		42,219,389	55.3	44,097,387	57.7	1,877,998		42,844,638	57.6
負債純資産合計		76,399,055	100.0	76,401,921	100.0	2,866		74,384,875	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の要約連結損 益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,596,261	100.0		12,724,281	100.0	128,020		24,587,546	100.0
II 売上原価			8,592,793	68.2		8,788,846	69.1	196,053		17,643,507	71.8
売上総利益			4,003,468	31.8		3,935,435	30.9	△68,033		6,944,039	28.2
III 販売費及び一般 管理費											
役員報酬		129,340			130,365				256,076		
給料・賞与		193,208			201,821				496,933		
賞与引当金繰 入額		65,327			74,832				104,437		
旅費・交通費 及び通信費		40,594			39,036				81,829		
減価償却費		19,430			21,242				39,627		
その他		443,394	891,293	7.1	410,244	877,540	6.9	△13,753	771,624	1,750,526	7.1
営業利益			3,112,175	24.7		3,057,895	24.0	△54,280		5,193,513	21.1
IV 営業外収益											
受取利息		65			873				592		
受取配当金		22,349			22,818				24,578		
受取手数料		5,123			7,057				10,103		
匿名組合投資 利益		18,851			—				44,478		
その他		10,320	56,708	0.5	26,889	57,637	0.5	929	29,341	109,092	0.5
V 営業外費用											
支払利息		206,304			173,924				400,617		
固定資産撤去 費		68,713			87,037				136,240		
その他		149	275,166	2.2	2,966	263,927	2.1	△11,239	272	537,129	2.2
経常利益			2,893,717	23.0		2,851,605	22.4	△42,112		4,765,476	19.4
VI 特別利益											
建物残存簿価 保証金		—			263,600				—		
貸倒引当金戻 入益		175			125				617		
役員退職引当 金戻入益		31,733			468				31,733		
賞与引当金戻 入益		1,842			6,363				1,842		
投資有価証券 売却益		—			35,088				—		
その他		—	33,750	0.2	—	305,644	2.4	271,894	6,023	40,215	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の要約連結損 益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
役員退職慰労金		906		2,223			906				
固定資産除却損	※1	16,830		177,647			56,867				
固定資産売却損		113		1,321			155				
投資有価証券評価損		24,687		—			50,325				
その他		25	42,561	0.3	—	181,191	1.4	138,630	25	108,278	0.4
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			2,884,906	22.9		2,976,058	23.4	91,152		4,697,413	19.1
法人税、住民 税及び事業税	※3	1,179,090		1,202,920			2,191,633				
法人税等調整 額		—	1,179,090	9.4	—	1,202,920	9.4	23,830	△165,864	2,025,769	8.2
少数株主利益			67,690	0.5		46,234	0.4	△21,456		51,090	0.2
中間 (当期) 純利益			1,638,126	13.0		1,726,904	13.6	88,778		2,620,554	10.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,914	25,445,019	△1,558,899	37,695,134
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△361,666		△361,666
役員賞与 (注)			△52,000		△52,000
中間純利益			1,638,126		1,638,126
自己株式の取得				△452	△452
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,371		2,371
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,226,831	△452	1,226,379
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,914	26,671,850	△1,559,351	38,921,513

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,379,576	1,882,516	40,957,226
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△361,666
役員賞与 (注)			△52,000
中間純利益			1,638,126
自己株式の取得			△452
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,371
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△31,906	67,690	35,784
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,906	67,690	1,262,163
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,347,670	1,950,206	42,219,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,927	27,292,615	△1,559,525	39,542,117
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△413,327		△413,327
中間純利益			1,726,904		1,726,904
自己株式の取得				△619	△619
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,313,577	△619	1,312,958
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,927	28,606,192	△1,560,144	40,855,075

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,368,916	1,933,605	42,844,638
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△413,327
中間純利益			1,726,904
自己株式の取得			△619
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△106,443	46,234	△60,209
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△106,443	46,234	1,252,749
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,262,473	1,979,839	44,097,387

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,914	25,445,019	△1,558,899	37,695,134
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△723,329		△723,329
役員賞与 (注)			△52,000		△52,000
当期純利益			2,620,554		2,620,554
自己株式の取得				△669	△669
自己株式の処分		13		43	56
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,371		2,371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	13	1,847,596	△626	1,846,983
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,927	27,292,615	△1,559,525	39,542,117

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,379,576	1,882,515	40,957,225
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△723,329
役員賞与 (注)			△52,000
当期純利益			2,620,554
自己株式の取得			△669
自己株式の処分			56
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△10,660	51,090	40,430
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,660	51,090	1,887,413
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,368,916	1,933,605	42,844,638

(注) 平成18年6月の定時株主総会における、以下の利益処分項目が含まれております。

1. 配当金 361,666千円
2. 役員賞与 52,000千円

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,884,906	2,976,058	91,152	4,697,413
減価償却費		2,625,282	2,568,900	△56,382	5,290,416
退職給付引当金の増 減額		△249	△1,437	△1,188	4,179
役員退職引当金の増 減額		△180,840	16,316	197,156	△155,201
賞与引当金の増減額		1,445	2,265	820	4,432
役員賞与引当金の増 減額		26,200	1,975	△24,225	27,700
貸倒引当金の増減額		△175	△125	50	△617
受取利息及び受取配 当金		△22,414	△23,691	△1,277	△25,170
支払利息		206,304	173,924	△32,380	400,617
有形固定資産除却損		16,830	177,647	160,817	56,867
有形固定資産売却損		113	1,321	1,208	155
投資有価証券評価損		24,687	—	△24,687	50,325
投資有価証券売却益		—	△35,088	△35,088	—
売上債権の増減額		△149,856	152,996	302,852	△406,745
前払費用の増減額		△572,712	△492,342	80,370	—
仕入債務の増減額		△207,695	△325,223	△117,528	162,275
前受収益の増減額		462,312	508,199	45,887	28,392
たな卸資産の増減額		△2,446	△11,892	△9,446	△3,811
未払消費税の増減額		△7,469	88,898	96,367	△49,813
その他		403,413	△114,998	△518,411	216,095
役員賞与の支払額		△52,000	—	52,000	△52,000
小計		5,455,636	5,663,703	208,067	10,245,509
利息及び配当金の受 取額		22,414	23,691	1,277	25,170
利息の支払額		△218,366	△175,641	42,725	△427,218
法人税等の支払額		△1,159,121	△1,070,260	88,861	△2,268,714
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,100,563	4,441,493	340,930	7,574,747



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
投資有価証券の取得 による支出		—	—	—	△7,000
投資有価証券の売却 による収入		—	65,088	65,088	—
固定資産の取得によ る支出		△1,552,062	△4,592,072	△3,040,010	△2,241,412
固定資産の売却によ る収入		375	15,566	15,191	477
長期貸付金の回収に よる収入		1,115	915	△200	4,919
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,550,572	△4,510,503	△2,959,931	△2,243,016
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金による収 入		5,300,000	8,200,000	2,900,000	9,500,000
短期借入金の返済に よる支出		△4,100,000	△4,700,000	△600,000	△7,800,000
長期借入金による収 入		1,000,000	1,500,000	500,000	2,000,000
長期借入金の返済に よる支出		△4,146,980	△3,978,280	168,700	△8,401,460
預り保証金による収 入		104,477	149,609	45,132	167,368
預り保証金の返済に よる支出		△224,071	△200,611	23,460	△503,371
自己株式の取得によ る支出		△452	△619	△167	△669
自己株式の売却によ る収入		—	—	—	56
配当金の支払額		△361,371	△413,251	△51,880	△722,856
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,428,397	556,848	2,985,245	△5,760,932
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少)		121,594	487,838	366,244	△429,201
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,052,091	3,630,693	△421,398	4,052,091
VII 連結子会社の非連結子 会社合併による現金及 び現金同等物の増加額	※2	7,803	—	△7,803	7,803
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	4,181,488	4,118,531	△62,957	3,630,693

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社名 東京空港冷暖房(株) AFC商事(株) アクアテクノサービス(株) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (株)ブルーコーナー</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法 棚卸商品 売価還元原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 貯蔵品 同左 棚卸商品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 貯蔵品 同左 棚卸商品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しており、東京空港冷暖房備では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しており、東京空港冷暖房備では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、2,134千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前純利益がそれぞれ41,652千円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しており、東京空港冷暖房備では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度の当中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が26,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,700千円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、40,269,183千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、40,911,032千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																											
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>34,898,570千円</td> <td>(6,399,162千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>3,893,355千円</td> <td>(3,893,355千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,791,925千円</td> <td>(10,292,517千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金2,084,060千円(1,181,060千円)、長期借入金4,968,120千円(3,434,120千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構 築物	34,898,570千円	(6,399,162千円)	機械装置及 び運搬具	3,893,355千円	(3,893,355千円)	計	38,791,925千円	(10,292,517千円)	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>33,482,965千円</td> <td>(5,896,891千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>3,532,245千円</td> <td>(3,532,245千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,015,210千円</td> <td>(9,429,136千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 2,166,120千円(1,692,120千円) 長期借入金 2,802,000千円(1,742,000千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構 築物	33,482,965千円	(5,896,891千円)	機械装置及 び運搬具	3,532,245千円	(3,532,245千円)	計	37,015,210千円	(9,429,136千円)	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>33,566,221千円</td> <td>(6,152,154千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>3,656,687千円</td> <td>(3,656,687千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,222,908千円</td> <td>(9,808,841千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,892,360千円(1,184,860千円)、長期借入金4,022,290千円(2,839,790千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構 築物	33,566,221千円	(6,152,154千円)	機械装置及 び運搬具	3,656,687千円	(3,656,687千円)	計	37,222,908千円	(9,808,841千円)
建物及び構 築物	34,898,570千円	(6,399,162千円)																											
機械装置及 び運搬具	3,893,355千円	(3,893,355千円)																											
計	38,791,925千円	(10,292,517千円)																											
建物及び構 築物	33,482,965千円	(5,896,891千円)																											
機械装置及 び運搬具	3,532,245千円	(3,532,245千円)																											
計	37,015,210千円	(9,429,136千円)																											
建物及び構 築物	33,566,221千円	(6,152,154千円)																											
機械装置及 び運搬具	3,656,687千円	(3,656,687千円)																											
計	37,222,908千円	(9,808,841千円)																											
<p>※2. 当社及び東京空港冷暖房(株)において</p> <p>は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	5,100,000千円	<p>※2. 当社及び東京空港冷暖房(株)において</p> <p>は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	6,900,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>※2. 当社及び東京空港冷暖房(株)において</p> <p>は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,400,000千円	差引額	4,600,000千円									
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																												
借入実行残高	2,900,000千円																												
差引額	5,100,000千円																												
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																												
借入実行残高	6,900,000千円																												
差引額	1,100,000千円																												
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																												
借入実行残高	3,400,000千円																												
差引額	4,600,000千円																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具の除却13,780千円の他、器具什器の除却によるものです。</p> <p>2. 当社グループの営業費用は、通常の営業形態として、上半期に比べて下半期に完成する修繕工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※3. 法人税、住民税及び事業税は、当中間連結会計期間の税効果会計適用後の見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、納付税額及び法人税等調整額を一括して計上しております。</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、建物の除却100,075千円の他、器具什器の除却によるものです。</p> <p>2. 同左</p> <p>※3. 同左</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、機械装置の除却損35,359千円等によるものです。</p> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p>



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式 (注)	3,237	1	—	3,238
合計	3,237	1	—	3,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,666	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	361,663	利益剰余金	7.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式 (注)	3,238	0	—	3,238
合計	3,238	0	—	3,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413,327	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	413,322	利益剰余金	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式(注)	3,237	1	0	3,238
合計	3,237	1	0	3,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数は売渡請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,666	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	361,663	7.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413,327	利益剰余金	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,181,488千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,181,488千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当中間連結会計期間に、AFC商事株 が吸収合併した(株)エアポートチヨダより 引き継いだ資産の内訳は、次のとおりで あります。 また、吸収合併により増加した利益剰 余金は、2,371千円であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,069千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,220千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> </table> <p>なお、この合併により現金及び現金同等 物は、7,803千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	4,181,488千円	現金及び現金同等物	4,181,488千円	流動資産	14,069千円	固定資産	1,151千円	資産合計	15,220千円	流動負債	2,849千円	負債合計	2,849千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,118,531千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,118,531千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	現金及び預金勘定	4,118,531千円	現金及び現金同等物	4,118,531千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,630,693千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,630,693千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に、AFC商事株が吸 収合併した(株)エアポートチヨダより引き継 いだ資産の内訳は、次のとおりでありま す。 また、吸収合併により増加した利益剰 余金は、2,371千円であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,069千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,220千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> </table> <p>なお、この合併により現金及び現金同等物は、 7,803千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	3,630,693千円	現金及び現金同等物	3,630,693千円	流動資産	14,069千円	固定資産	1,151千円	資産合計	15,220千円	流動負債	2,849千円	負債合計	2,849千円
現金及び預金勘定	4,181,488千円																																	
現金及び現金同等物	4,181,488千円																																	
流動資産	14,069千円																																	
固定資産	1,151千円																																	
資産合計	15,220千円																																	
流動負債	2,849千円																																	
負債合計	2,849千円																																	
現金及び預金勘定	4,118,531千円																																	
現金及び現金同等物	4,118,531千円																																	
現金及び預金勘定	3,630,693千円																																	
現金及び現金同等物	3,630,693千円																																	
流動資産	14,069千円																																	
固定資産	1,151千円																																	
資産合計	15,220千円																																	
流動負債	2,849千円																																	
負債合計	2,849千円																																	

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,561,740	3,831,155	2,269,415
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	12,183	15,400	3,217
合計	1,573,923	3,846,555	2,272,632

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	239,997	
その他	10,000	

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて24,687千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,536,103	3,661,295	2,125,192
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	12,183	15,950	3,767
合計	1,548,286	3,677,245	2,128,959

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	216,997	
その他	10,000	

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,536,103	3,839,746	2,303,643
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	12,183	17,000	4,817
合計	1,548,286	3,856,746	2,308,460

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	246,997	
その他	10,000	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について50,325千円 (その他有価証券で時価のある株式25,638千円、その他有価証券で時価のない株式24,687千円) を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下の銘柄について、その適用対象として、その回復可能性を検討し、減損処理の適否を判断する事としております。また期末における時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についても、時価の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利にあわせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しており、かつ、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利にあわせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しており、かつ、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利にあわせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しており、かつ、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	8,377,248	2,702,835	1,516,178	12,596,261	—	12,596,261
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,228	573,854	264,524	843,606	(843,606)	—
計	8,382,476	3,276,689	1,780,702	13,439,867	(843,606)	12,596,261
営業費用	6,190,091	2,559,687	1,577,914	10,327,692	(843,606)	9,484,086
営業利益	2,192,385	717,002	202,788	3,112,175	—	3,112,175

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- (1) 不動産賃貸事業            賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業                冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業   給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 会計方針の変更 (前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は不動産賃貸事業20,605千円、熱供給事業2,416千円、給排水運営その他事業3,179千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	8,465,456	2,755,904	1,502,921	12,724,281	—	12,724,281
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	158	540,259	255,277	795,694	(795,694)	—
計	8,465,614	3,296,163	1,758,198	13,519,975	(795,694)	12,724,281
営業費用	6,255,329	2,536,433	1,670,318	10,462,080	(795,694)	9,666,386
営業利益	2,210,285	759,730	87,880	3,057,895	—	3,057,895

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- (1) 不動産賃貸事業                      賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業                              冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業      給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 会計方針の変更 (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ) (会計方針の変更) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は不動産賃貸事業647千円熱供給事業1,370千円、熱供給その他事業117千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報 (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ) (追加情報) に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は不動産賃貸事業34,048千円、熱供給事業4,006千円、給排水その他事業3,598千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	16,806,265	4,810,301	2,970,980	24,587,546	—	24,587,546
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,511	1,089,392	398,359	1,498,262	(1,498,262)	—
計	16,816,776	5,899,693	3,369,339	26,085,808	(1,498,262)	24,587,546
営業費用	12,763,711	4,996,562	3,132,022	20,892,295	(1,498,262)	19,394,033
営業利益	4,053,065	903,131	237,317	5,193,513	—	5,193,513

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- (1) 不動産賃貸事業                      賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業                            冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業            給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は不動産賃貸事業21,724千円、熱供給事業2,276千円、給排水運営その他事業3,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項は記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項は記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 779.41円 1株当たり中間純利益 31.71円	1株当たり純資産額 815.20円 1株当たり中間純利益 33.42円	1株当たり純資産額 791.84円 1株当たり当期純利益 50.72円
なお、潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,638,126	1,726,904	2,620,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)(千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,638,126	1,726,904	2,620,554
期中平均株式数(株)	51,666,403	51,665,504	51,666,230

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		2,706,798		2,658,794			2,662,906		
売掛金		1,148,213		1,245,397			1,456,594		
たな卸資産		25,455		39,237			28,915		
繰延税金資産		147,082		161,688			161,688		
その他		656,866		604,091			100,412		
流動資産合計			4,684,414	7.1	4,709,207	7.1	24,793	4,410,515	6.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
建物	※2	47,436,842		45,218,359			46,977,675		
機械及び装置		1,767,395		1,997,522			1,997,387		
航空機		33,780		31,528			33,780		
土地		3,844,465		3,844,465			3,844,465		
建設仮勘定		—		3,982,058			604,136		
その他		1,380,090		73,946			85,509		
有形固定資産 合計		54,462,572	82.9	55,147,878	83.0	685,306	53,542,952	82.8	
2. 無形固定資産		144,800	0.2	97,526	0.2	△47,274	117,342	0.2	
3. 投資その他の資 産									
投資有価証券		5,959,752		5,757,442			5,966,943		
繰延税金資産		143,242		365,960			292,903		
その他		345,136		390,322			405,454		
貸倒引当金		△54,030		△54,030			△54,030		
投資その他の資 産合計		6,394,100	9.8	6,459,694	9.7	65,594	6,611,270	10.2	
固定資産合計			61,001,472	92.9	61,705,098	92.9	703,626	60,271,564	93.2
資産合計			65,685,886	100.0	66,414,305	100.0	728,419	64,682,079	100.0

## 空港施設(株) (8864) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
買掛金		637,639		619,874			839,798		
短期借入金	※2 ※3	9,959,100		10,344,250			9,990,000		
未払金	※4	185,560		336,258			158,127		
未払法人税等		1,074,468		1,165,350			1,113,954		
賞与引当金		125,636		131,271			127,369		
役員賞与引当金		23,000		25,750			24,000		
その他		2,152,574		2,052,704			2,348,039		
流動負債合計		14,157,977	21.6	14,675,457	22.1	517,480	14,601,287	22.6	
II 固定負債									
長期借入金	※2	7,317,250		5,673,000			5,162,500		
預り保証金		6,659,377		6,392,462			6,442,707		
退職給付引当金		15,042		18,033			19,470		
役員退職引当金		148,827		189,695			173,781		
固定負債合計		14,140,496	21.5	12,273,190	18.5	△1,867,306	11,798,458	18.2	
負債合計		28,298,473	43.1	26,948,647	40.6	△1,349,826	26,399,745	40.8	
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金									
1. 資本金		6,826,100	10.4	6,826,100	10.2	—	6,826,100	10.6	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金									
(1) 資本準備金		6,982,890		6,982,890			6,982,890		
(2) その他資本剰余金									
(2) その他資本剰余金		24		37			37		
資本剰余金合計		6,982,914	10.6	6,982,927	10.5	13	6,982,927	10.8	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金									
(1) 利益準備金		492,711		492,711			492,711		
(2) その他利益剰余金									
配当平準積立金		700,000		700,000			700,000		
買換資産圧縮積立金		283,601		278,135			278,135		
別途積立金		20,355,000		22,355,000			20,355,000		
繰越利益剰余金		1,958,767		2,128,456			2,838,070		
利益剰余金合計		23,790,079	36.2	25,954,302	39.1	2,164,223	24,663,916	38.1	
4. 自己株式									
自己株式		△1,559,351	△2.4	△1,560,144	△2.3	△793	△1,559,525	△2.4	
株主資本合計		36,039,742	54.8	38,203,185	57.5	2,163,443	36,913,418	57.1	
II. 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金									
その他有価証券 評価差額金		1,347,671	2.1	1,262,473	1.9	△85,198	1,368,916	2.1	
評価・換算差額等 合計									
評価・換算差額等 合計		1,347,671	2.1	1,262,473	1.9	△85,198	1,368,916	2.1	
純資産合計		37,387,413	56.9	39,465,658	59.4	2,078,245	38,282,334	59.2	
負債純資産合計		65,685,886	100.0	66,414,305	100.0	728,419	64,682,079	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,096,345	100.0		11,181,554	100.0	85,209		21,857,027	100.0
II 売上原価			7,547,957	68.0		7,663,451	68.5	115,494		15,473,539	70.8
売上総利益			3,548,388	32.0		3,518,103	31.5	△30,285		6,383,488	29.2
III 販売費及び一般 管理費			803,560	7.3		790,025	7.1	△13,535		1,584,392	7.2
営業利益			2,744,828	24.7		2,728,078	24.4	△16,750		4,799,096	22.0
IV 営業外収益	※1		115,371	1.0		117,655	1.0	2,284		197,916	0.9
V 営業外費用	※2		208,288	1.8		183,262	1.6	△25,026		412,410	1.9
経常利益			2,651,911	23.9		2,662,471	23.8	10,560		4,584,602	21.0
VI 特別利益	※3		1,263	0.0		303,741	2.7	302,478		248,205	1.1
VII 特別損失	※4		39,953	0.3		135,293	1.2	95,340		103,179	0.5
税引前中間 (当期) 純利 益			2,613,221	23.6		2,830,919	25.3	217,698		4,729,628	21.6
法人税、住民 税及び事業税	※6	1,047,244			1,127,206				2,107,000		
法人税等調整 額		—	1,047,244	9.5	—	1,127,206	10.1	79,962	△178,849	1,928,151	8.8
中間(当期) 純利益			1,565,977	14.1		1,703,713	15.2	137,736		2,801,477	12.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		配当平準 積立金	その他利益剰余金					
						買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	24	492,711	700,000	292,624	18,555,000	2,591,433	△1,558,899	34,881,883	
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金の取崩し(注)						△9,023		9,023		—	
別途積立金の積立て(注)							1,800,000	△1,800,000		—	
剰余金の配当(注)								△361,666		△361,666	
役員賞与(注)								△46,000		△46,000	
中間純利益								1,565,977		1,565,977	
自己株式の取得									△452	△452	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△9,023	1,800,000	△632,666	△452	1,157,859	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	24	492,711	700,000	283,601	20,355,000	1,958,767	△1,559,351	36,039,742	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,379,576	36,261,459
中間会計期間中の変動額		
圧縮積立金の取崩し(注)		—
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△361,666
役員賞与(注)		△46,000
中間純利益		1,565,977
自己株式の取得		△452
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△31,905	△31,905
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,905	1,125,954
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,347,671	37,387,413

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					配当平準 積立金	買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	37	492,711	700,000	278,135	20,355,000	2,838,070	△1,559,525	36,913,418	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て							2,000,000	△2,000,000		—	
剰余金の配当								△413,327		△413,327	
中間純利益								1,703,713		1,703,713	
自己株式の取得									△619	△619	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	2,000,000	△709,614	△619	1,289,767	
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	37	492,711	700,000	278,135	22,355,000	2,128,456	△1,560,144	38,203,185	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,368,916	38,282,334
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△413,327
中間純利益		1,703,713
自己株式の取得		△619
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△106,443	△106,443
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△106,443	1,183,324
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,262,473	39,465,658

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					配当平準 積立金	買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	24	492,711	700,000	292,624	18,555,000	2,591,433	△1,558,899	34,881,883
事業年度中の変動額										
圧縮積立金の取崩し (注1)						△14,489		14,489		—
別途積立金の積立て (注2)							1,800,000	△1,800,000		—
剰余金の配当 (注2)								△723,329		△723,329
役員賞与 (注2)								△46,000		△46,000
当期純利益								2,801,477		2,801,477
自己株式の取得									△669	△669
自己株式の処分			13						43	56
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	13	—	—	△14,489	1,800,000	246,637	△626	2,031,535
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	37	492,711	700,000	278,135	20,355,000	2,838,070	△1,559,525	36,913,418

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,379,576	36,261,459
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩し (注1)		—
別途積立金の積立て (注2)		—
剰余金の配当 (注2)		△723,329
役員賞与 (注2)		△46,000
当期純利益		2,801,477
自己株式の取得		△669
自己株式の処分		56
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△10,660	△10,660
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,660	2,020,875
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,368,916	38,282,334

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における買換資産圧縮積立金取崩額9,023千円が含まれております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における、以下の利益処分項目が含まれております。

1. 配当金 361,666千円
2. 役員賞与 46,000千円
3. 任意積立金 1,800,000千円 (1)別途積立金 1,800,000千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      総平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      貯蔵品                      先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      総平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1153 563 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2年～50年	機械及び装置	3年～22年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="671 1153 999 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、それぞれ1,640千円減少しております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、それぞれ40,985千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	建物	2年～50年	機械及び装置	3年～22年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1106 1153 1433 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	建物	2年～50年	機械及び装置	3年～22年
建物	2年～50年													
機械及び装置	3年～22年													
建物	2年～50年													
機械及び装置	3年～22年													
建物	2年～50年													
機械及び装置	3年～22年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号平成17年11月29日)が、会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が23,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積りこれに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によってお ります。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による借入金 (ハ)ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リス クをヘッジすることを目的としてお り、投機的な取引を行わない方針で あります。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足 することをもって有効性の判定を行っ ております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式 により処理しております。</p>	<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されるに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、37,387,413千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,282,334千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方式の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間期まで有形固定資産の「その他」に計上しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお前中間期末の「建設仮勘定」の金額は、1,296,107千円でありました。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 83,533,471千円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 86,320,620千円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 84,946,805千円</p>
<p>※2. 借入金の担保として次のとおり提供しております。 建物 28,449,408千円 上記に対応する債務額 長期借入金 1,534,000千円 (1年以内返済予定額903,000千円を含む)</p>	<p>※2. 借入金の担保として次のとおり提供しております。 建物 27,586,075千円 上記に対応する債務額 長期借入金 1,534,000千円 (1年以内返済予定額474,000千円を含む)</p>	<p>※2. 借入金の担保として次のとおり提供しております。 建物 27,414,068千円 上記に対応する債務額 長期借入金 1,890,000千円 (1年以内返済予定額707,500千円を含む)</p>
<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,000,000千円 借入実行残高 2,700,000千円 差引額 3,300,000千円</p>	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,000,000千円 借入実行残高 5,600,000千円 差引額 400,000千円</p>	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,000,000千円 借入実行残高 2,900,000千円 差引額 3,100,000千円</p>
<p>※4. 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺して流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>※4. —————</p>
<p>5. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し以下の保証を行っております。 東京空港冷暖房㈱ 2,276,000千円</p>	<p>5. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し以下の保証を行っております。 東京空港冷暖房㈱ 1,623,000千円</p>	<p>5. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し以下の保証を行っております。 東京空港冷暖房㈱ 1,949,500千円</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金           52,349千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金           52,818千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金           54,578千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息           139,575千円 固定資産撤去費      68,713千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息           123,327千円 固定資産撤去費      57,175千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息           276,895千円 固定資産撤去費      135,515千円
※3. 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入益    1,263千円	※3. 特別利益の主要項目 残存簿価保証金      263,600千円 投資有価証券売却益    35,088千円	※3. 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入益    1,263千円 関係会社株式売却益   240,920千円
※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損   24,687千円 固定資産除却損      14,356千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損      133,071千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損      51,945千円 投資有価証券評価損   50,325千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産        2,056,349千円 無形固定資産        32,658千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産        2,003,963千円 無形固定資産        32,596千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産        4,157,520千円 無形固定資産        65,241千円
※6. 法人税、住民税及び事業税は、当中間期の税引前中間純利益に当中間期の税効果会計適用後の見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、納付税額及び法人税等調整額を一括して計上しております。	※6.                    同左	※6.                    —————
7. 当社の営業費用は通常の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の営業費用と下半期の営業費用に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。	7.                    同左	7.                    —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	3,237	1	—	3,238
合計	3,237	1	—	3,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	3,238	0	—	3,238
合計	3,238	0	—	3,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,237	1	0	3,238
合計	3,237	1	0	3,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数は売渡請求による売渡であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が、大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### (1) 熱供給の生産実績

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
冷房	373,516,165 MJ	398,435,742 MJ	106.7 %	481,144,870 MJ
暖房	39,889,843 MJ	36,401,296 MJ	91.3 %	137,467,429 MJ
蒸気	15,746 T	15,077 T	95.8 %	38,461 T
給湯	15,434 m <sup>3</sup>	14,430 m <sup>3</sup>	93.5 %	33,949 m <sup>3</sup>

- (注) 1. 数量は、セグメント間の内部振替後の数量によっております。  
2. 数量は、販売量にて表示しております。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産は実施しておりません。

### (3) 販売実績

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	販売高 (千円)	販売高 (千円)		販売高 (千円)
不動産賃貸事業	8,377,248	8,465,456	101.1 %	16,806,265
熱供給事業	2,702,835	2,755,904	102.0 %	4,810,301
給排水その他事業	1,516,178	1,502,921	99.1 %	2,970,980
合計	12,596,261	12,724,281	101.0 %	24,587,546

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績の対する割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	割合	金額 (千円)	割合	金額 (千円)	割合
(株)日本航空 インターナショナル	3,639,672	28.9 %	4,767,653	37.5 %	9,814,617	39.9 %
全日本空輸(株)	1,997,761	15.9 %	2,076,292	16.3 %	4,055,232	16.5 %
日本空港ビルデング(株)	1,779,549	14.1 %	1,830,982	14.4 %	3,288,370	13.4 %
(株)日本航空ジャパン	1,274,840	10.1 %	—	—	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. (注) (株)日本航空インターナショナルと(株)日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に合併し、(株)日本航空インターナショナルとなっております。